

確定申告書作成代行サービス 申込書

AIC税理士法人 確定申告係

令和 年分 確定申告書作成代行サービスを申し込みます。

1. 基本データ（住民票と同じ住所を記載してください。）

フリガナ		申込日	令和 年 月 日
氏名		生年月日	昭・平 年 月 日生
マイナンバー(12桁)		世帯主名	
住所	〒		
自宅電話		メールアドレス	
FAX 番号		携帯番号	

扶養親族の名前			
マイナンバー(12桁)			
続柄			
生年月日			
年間収入(万円)			
同居の有無			

※ 特に連絡の取りやすい時間帯等をご指定いただいても結構です。できる限り対応させていただきます。

※ **16歳未満のお子様がいらっしゃれば、そのお子様もご記入ください。**

2. 基本料金の選択

- 電子申告 10,000円（電子メールをお持ちの方に限ります）
 - 電子申告 14,000円（電子メールをお持ちでない方でFAXをお持ちの方）
 - 電子申告 16,000円（電子メール及びFAXのいずれもお持ちでない方）
 - 紙による申告 18,000円（ 申告書提出代行サービス（1年度 5,000円）追加）
- 電子申告を選択された方で、利用者識別番号を取得済みの方は下の括弧に番号をお書きください。
 （ ） 過去に当法人で電子申告をした方は不要
 識別番号を未取得の方は以下のいずれかをお選びください。
- AICで取得することを承認する（無料）
 - 自分で取得する→取得のうえ、上記（ ）欄にお書きください。

3. 申告(還付)理由 該当 にチェック✓し、必要事項を（ ）内に記入してください。

- 不動産の賃貸収入あり （青色申告の方はチェック✓をつけてください）
- 個人事業を行っている （青色申告の方はチェック✓をつけてください）
 個人事業の事業内容 （ ）
- 医療費控除 中途退職
- 年金収入 不動産売却
- 寄付金控除（ふるさと納税等） FX、仮想通貨の取引
- 住宅ローン控除 株式の売買、配当所得
- スtockオプション・RSU その他（内容 ）

4. オプション申込（ご希望の に✓を入れてください。）

- 特急サービス お見積金額(特急サービス除く)の25%増又は最低料金15,000円
 (必要な資料を最後に受け取った日、又は料金を入金いただいた日の遅い方の日より6営業日以内に作成します)
- 電子申告後にPDFデータに加えて紙での控えを送付希望（送料含む） 5,000円

5. その他

- 今回ふるさと納税のワンストップ特例を利用されましたか した なかった
- 予定納税を納められているようでしたらその金額を教えてください。 _____ 円
- 振替納税を利用されていますか している していない
- 給与以外の所得により住民税が発生した場合の納付方法 普通徴収（納付書） 特別徴収（給与天引き）
- 公金受取口座の登録を希望する場合は口座情報（銀行名 支店名 預金種類 口座番号 _____）
 別紙の確定申告約款を確認・同意の上申し込みます。両面になっていますので、ご注意ください。

必要資料チェックリスト

該当の に✓を入れてコピー又はPDFをご提出ください。

原本を送ってこられた場合には、返還手数料として追加料金が発生いたします。

- (初めての方) マイナンバーカードのコピー(両面)又は[マイナンバー通知カード+免許証等]のコピー
- 勤務先発行の給与所得の源泉徴収票 退職所得の源泉徴収票
- 公的年金等の源泉徴収票 個人年金の支払調書
- 前年確定申告された方はその申告書 (弊社にて作成された方は不要です)
- 予定納税通知書もしくは支払いが証明できるもの(通帳のコピーなど)

<年末調整されていない方>

- 扶養控除等申告書 生命保険料・地震保険料の控除証明書
- 国民年金・国民健康保険の支払証明書

<医療費控除を受けたい方>

別紙参照

<不動産の賃貸収入のある方>

- ローン返済表 管理費支払明細 通帳(不動産収入支出用)
- 不動産収支一覧 件分 賃貸借契約書 件分
- 固定資産税等支払明細 件分
- 賃貸不動産の地震保険・火災保険の支払の分かる書類(保険証書・控除証明書等) 件分
- 令和6年分収支内訳書(弊社にて作成された方は不要です)
- 不動産取得税支払明細(貸借物件取得時のみ) 件分
- 帳簿(ご自身で作成した場合は添付してください)
- ご依頼初年度は不動産売買契約書と登記事項証明書

<個人事業を行っている方>

- 事業の収支のわかる請求書・領収書等 事業用の通帳
 - 帳簿(記帳代行の申込を希望されない方はご自身で作成して頂きます)
 - 消費税申告の有無(該当する方に○をつけてください) 有 無
- ※ 事業所得の方は別途ご相談ください。

<株取引を行われた方>

- 特定口座年間取引報告書(証券会社が発行するもの)
 - 特定口座を利用されていない場合は取引報告書
 - 配当などの支払通知書
- * 通常配当金は源泉徴収されており申告不要です。申告不要とならない方(大口株主等)
その他必要だと思われる方はご送付ください。

<住宅ローン控除を受ける方(1年目又は再開1年目)>

- ローンの年末残高証明書
- 登記事項証明書(土地及び建物)
- 売買契約書や工事請負契約書
- 住民票の写し(建て替えの場合のみ必要)

<住宅ローン控除を受ける方(2年目以降)>

- ローンの年末残高証明書
- 住宅借入金等特別控除申告書

<不動産を売却された方>

- 売却契約書等、取得時および売却時の取得価額・売却価額がわかる資料

※取得時の契約書がない場合は別途20,000円加算。

- その他申告内容により異なります。必要と思われる資料をご送付ください。不足分は当方よりご案内させていただきます。事前にお問い合わせいただいても結構です。
- その他 ()

必要資料チェックリスト別紙

<医療費控除>

(1) 従来の医療費控除、(2) セルフメディケーション税制のいずれかを選択適用

(1) の場合

医療費等の明細書又は医療保険者等が発行した医療費通知書のいずれか又は両方

※1 医療費等の領収書の添付は不要です。(原本はご自身で保管ください。)

但し、医療費等の明細書に記載された1件の金額が10万円以上の場合には領収書のコピー又はPDFを添付してください。

※2 全ての領収書をお送り頂き、当方で集計することも可能ですが別途1枚150円の集計料金がかかります。

(2) の場合

一定の取組(納税者本人)を行ったことを明らかにする書類

※例えば以下の書類が該当します (R6年1月1日～R6年12月31日に行ったもの)

- ・インフルエンザの予防接種又は定期予防接種の領収書又は予防接種済証
- ・市区町村のがん検診の領収書又は結果通知書
- ・職場で受けた定期健康診断の結果通知表
- ・特定健康診査の領収書又は結果通知書
- ・人間ドッグやがん検診をはじめとする各種健診の領収書又は結果通知書

セルフメディケーション税制の明細書

※1 医薬品等の領収書の添付は不要です。(原本はご自身で保管ください。)

但し、明細書に記載された1件の金額が1万円以上の場合には領収書のコピー又はPDFを添付してください。

※2 全ての領収書をお送り頂き、当方で集計することも可能ですが別途1枚150円の集計料金がかかります。